

貸借対照表

2022年9月30日現在

社名：株式会社 AQUA

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,365,064,728	1,689,388,670	負債	274,562,132	635,681,511
現金	108,332	116,516	流動負債	274,562,132	635,681,511
普通預金	959,537,452	964,569,824	買掛金	114,224,964	107,415,667
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
定期預金	0	0	未払金	45,357,281	0
その他預金	0	0	未払費用	95,016,176	157,084,236
(現預金計)	959,645,784	964,686,340	未払配当金	0	0
受取手形	0	0	未払法人税等	7,557,500	0
電子記録債権	0	0	未払消費税等	5,506,500	0
売掛金	166,205,571	186,913,927	繰延税金負債	0	0
短期貸付金	0	0	預り金	307,001	300,872
商品	228,323,020	215,544,201	前受金	39,710	309,162
仕掛品	0	0	前受収益	0	0
原材料	0	0	仮受金	0	0
繰延税金資産	0	0	仮受消費税	0	347,271,574
立替金	0	0	賞与引当金	6,553,000	23,300,000
前渡金	0	0	その他引当金	0	0
前払費用	1,845,222	1,916,750	1年以内返済長期借入	0	0
未収入金	8,988,606	17,615		0	0
未収収益	0	0			
仮払金	56,525	0	固定負債	0	0
仮払消費税	0	320,309,837	長期借入金	0	0
その他流動資産	0	0	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	0	0	その他固定負債	0	0
未収還付法人税等	0	0			
固定資産	11,360,165	15,497,158	純資産	1,101,862,761	1,070,004,317
有形固定資産	4,208,699	7,507,293	株主資本	1,101,862,761	1,070,004,317
附属設備	2,257,162	4,022,067	資本金	10,000,000	10,000,000
構築物	0	0	資本剰余金	0	0
機械装置	0	0	資本準備金	0	0
車輛運搬具	0	0	その他資本剰余金	0	0
工具器具備品	1,699,880	4,847,200	利益剰余金	1,091,862,761	1,060,004,317
一括償却資産	251,657	2,926,302	利益準備金	2,500,000	2,500,000
減価償却累計額	0	△ 4,288,276	その他利益剰余金	0	0
建設仮勘定	0	0	任意積立金	0	0
無形固定資産	613,334	1,083,334	繰越利益剰余金	1,089,362,761	1,057,504,317
ソフトウェア	613,334	1,083,334	(当期利益)	(200,454,019)	(383,779,745)
ソフトウェア仮勘定	0	0	自己株式	0	0
投資その他資産	6,538,132	6,906,531	評価・換算差額等	0	0
保険積立金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
出資金	110,200	110,200	為替換算調整勘定	0	0
敷金	0	0	新株予約権	0	0
差入保証金	5,883,430	5,883,430			
長期前払費用	544,502	912,901			
リサイクル預託金	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0			
貸倒引当金	0	0			
資産合計	1,376,424,893	1,704,885,828	負債純資産合計	1,376,424,893	1,705,685,828

自己資本比率	80.1%	62.8%
流動比率	497.2%	265.8%
ROE(自己資本利益率)	18.2%	35.9%
ROA(総資産利益率)	14.6%	22.5%

注 記 表

株式会社 AQUA

この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

*重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法：最終仕入原価法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期対応分を計上

4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式

*当期純損益金額

200,454,019 円